



平成17年3月期

決算短信(連結)

平成17年5月12日

上場会社名

ジェコス株式会社

上場取引所

東

コード番号 9991

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.gecoss.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 寺尾 主

問合せ先責任者 役職名 総務部長

氏名 今井 大介 TEL (03) 3660-0776

決算取締役会開催日 平成17年5月12日

親会社等の名称 ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社(コード番号 5411) ほか3社

親会社等における当社の議決権所有比率 39.38%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年3月期の連結業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	93,484	6.2	3,966	27.8	3,844	33.7
16年3月期	88,064	7.3	3,104	11.4	2,875	14.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	1,805	5.2	48	35	—	—	6.8	4.4	—	4.1		
16年3月期	1,715	75.3	46	94	—	—	6.9	3.2	—	3.3		

(注) ①持分法投資損益 17年3月期 102百万円 16年3月期 51百万円

②期中平均株式数(連結) 17年3月期 36,429,500株 16年3月期 36,432,305株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年3月期	85,854		27,153		31.6	744	22	
16年3月期	87,578		25,885		29.6	710	38	

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 36,426,190株 16年3月期 36,431,490株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年3月期	2,194		1,000		△3,107		1,349	
16年3月期	9,525		93		△9,635		1,261	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 1社 持分法(新規) 1社(除外) 1社

2. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	45,600		1,600		900	
通期	96,700		4,100		2,200	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 60円39銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、平成17年3月期決算短信(連結)の添付資料の7ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

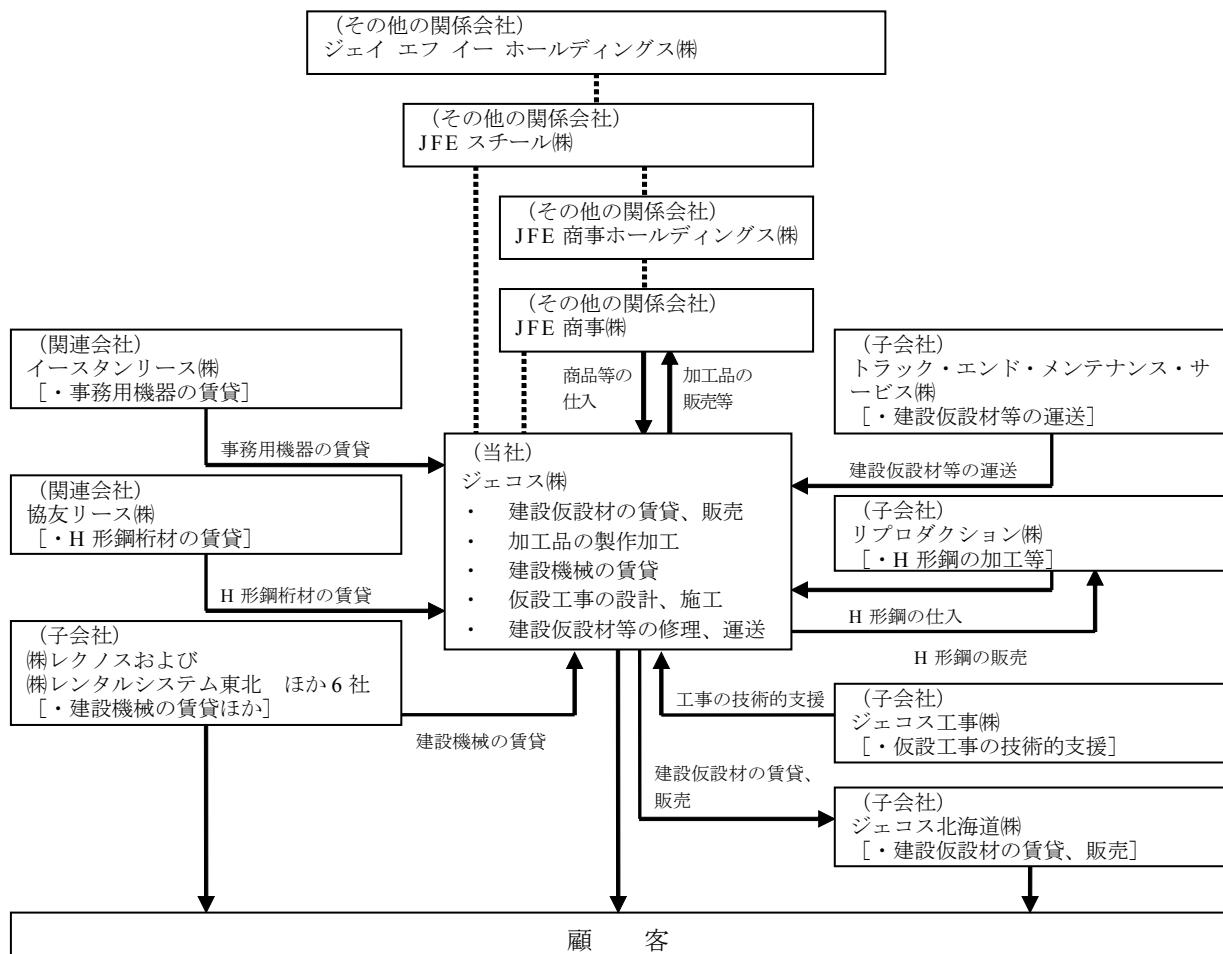
当企業集団（当社、連結子会社ならびに関連会社）は、建設仮設材の賃貸および販売等を主たる事業内容とする当社を中核として、建設機械、事務用機器の賃貸等、各建設作業所における関連商品群を取扱い、仮設工事の設計、施工等の役務提供と一体となった総合的な営業活動を全国規模で展開しております。

（株）レクノスおよび（株）レンタルシステム東北ほか6社の子会社は、建設機械をそれぞれの担当地域において中小の建設会社に賃貸しております。また、子会社ジェコス北海道（株）は北海道を中心に、当社と連携し建設仮設材の賃貸および販売等を行なっております。一方、関連会社の協友リース（株）およびイースタンリース（株）は、H形鋼桁材、事務用機器の専門品目を保有、管理しており、当社はその提供を受けて顧客に供給しております。また、子会社トラック・エンド・メンテナンス・サービス（株）は建設仮設材等の運送を行なっており、当社はその委託をしております。さらに、子会社リプロダクション（株）は、H形鋼の加工等を、子会社ジェコス工事（株）は仮設工事の安全施工に関する技術的支援等を行なっております。

一方、ジェイ エフ イー ホールディングス（株）ならびに J F E 商事ホールディングス（株）は、当社議決権総数の39.38%、22.68%をそれぞれ有するその他の関係会社である J F E スチール（株）ならびに J F E 商事（株）の完全親会社であり、当社が取扱う建設仮設材の一部は、J F E スチール（株）製の鉄鋼製品を J F E 商事（株）から調達しております。

なお、これらの営業活動は、建設作業所において仮設工事およびこれに関連して使用されるという取扱品目の性質ならびにエンドユーザーはすべて建設会社であるという市場等の類似性を考慮すると、単一の事業分野に属しているものと認識しており、事業分野が単一セグメントであるため、以下の記載においては事業の種類別セグメントについての記載は行なっておりません。

当企業集団の概要図は下記のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社は、建設工事における基礎工事など地下掘削に欠かせない建設仮設材、建設機械の賃貸や仮設工事の設計、施工を中心事業としており、建設事業を総合的にサポートすることによって、社会資本の形成に寄与しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重点課題として位置付けておりますが、財務体質強化、将来の生産設備の拡充に備えつつ、継続的安定配当を目的とし、内部留保にも留意してまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、株式投資単位の引下げが、個人投資家の株主市場への参加を促し、株式市場を活性化する施策としての重要性を十分に認識しておりますが、従来から投資単位を100株としているため、現時点では特段の措置を講ずる必要はないものと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社は、株主に対する利益還元を経営の重点課題としていることから、経営指標として株主資本利益率(ROE)を重視しております。具体的には、株主資本利益率(ROE)5%以上を安定的に確保することを目標としております。

(5) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

厳しい経営環境が続くなかで、当社はグループ企業間の連携を一層強化し、商機の確実な取り込みと企業集団としての損益管理を徹底するとともに、新技術、新工法の開発など仮設工事の周辺事業分野へ積極的に事業を展開して、将来の収益基盤を充実することを最重点課題として取り組んでまいります。加えて、工場における補修作業の機械化を進め、コストの削減と営業資源の有効活用を図り、有利子負債を圧縮するなど財務体質の一層の強化に努めてまいります。

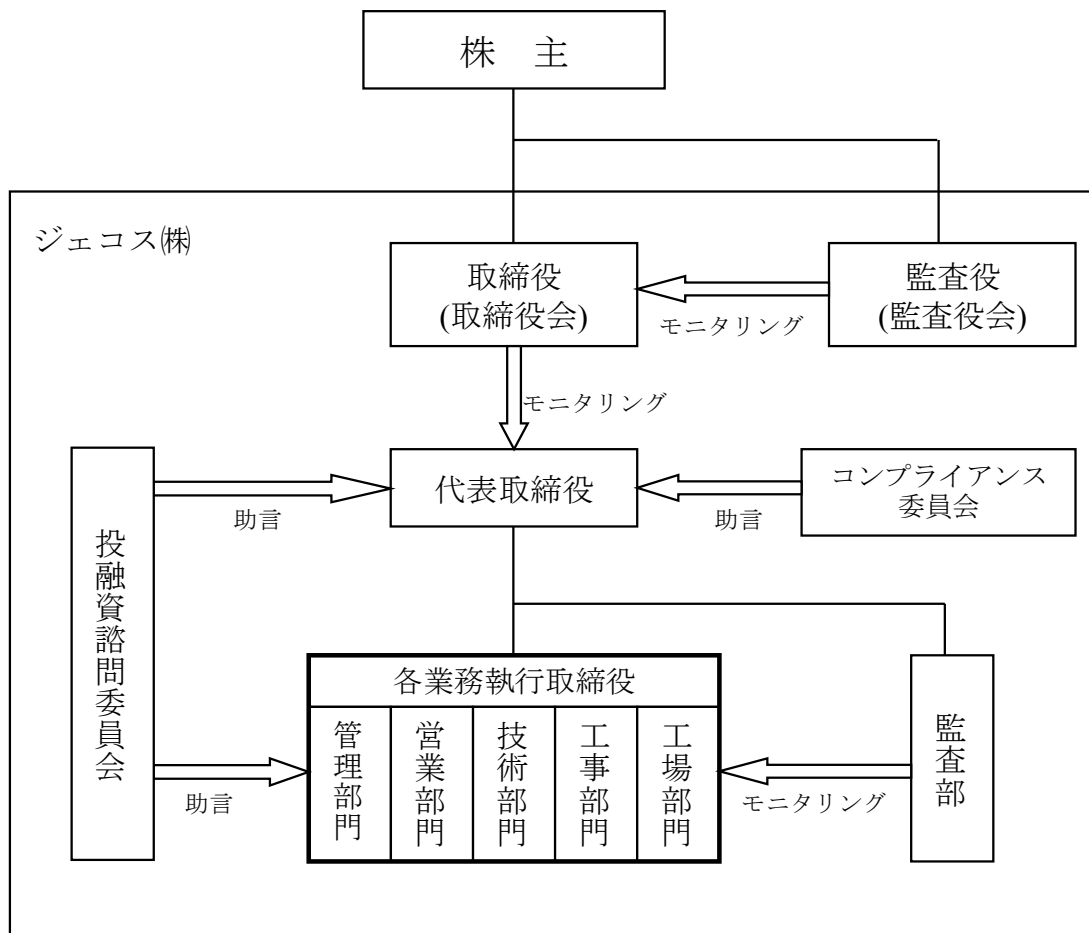
(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

a. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社会と企業の関わりが深まるなかで社会の一員として社会的責任を果たし、遵法主義に裏づけされた企業活動を通して社会に貢献するとともに、企業価値を最大化できるよう企業内統制を図ることがコーポレート・ガバナンスの要諦であると考えております。当社はこうした考えに立ち、監査役制度を尊重し、当制度を基軸にコーポレート・ガバナンスを進めてまいります。

b. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

[会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況]



- ① 取締役の役職として、担当役員、統括役員、部門管掌役員を設置し、毎月定例的に開催される取締役会において、業務の執行状況を報告しております。
- ② 取締役会の意思決定、取締役の業務執行等については、各監査役が取締役会等へ出席する他、必要に応じてヒヤリングを行なうなど、モニタリングを行なっております。なお、監査役4名のうち2名が「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
- ③ 各部門の業務執行については、独立機関である監査部により定期的にモニタリングを行なっております。
- ④ コンプライアンス委員会は、役付取締役、総務部長を中心に事案ごとに関係する部門の担当役員、部長で構成される機関であり、業務執行など企業活動全般の適法性に関してモニタリングを行ない、代表取締役に対して助言等を行なっております。
- ⑤ 投融資諮問委員会は、総務部長、財務部長、経理部長、審査法務部長および企画管理部長で構成され、多額の資産の購入、投資および融資等に関して代表取締役および各部門に対する助言等を行なっております。
- ⑥ その他内部統制の状況といたしましては、各部門間の業務執行に関し相互牽制が働くよう、社内諸規程を定めるなど監視体制を整備しており、主なものは以下のとおりであります。

- ・総務部における社用資産購入・経費等の支払いの承認、経理部による内容の確認、財務部による支払を実施することで、不正を未然に防止する仕組みが確立されております。
- ・事務管理部により、営業部から独立して売上債権、仕入債務の管理を実施することで、誤計上や回収遅延を防止する仕組みが確立されております。
- ・審査法務部により、取引先の信用度合に応じた与信限度を設定することで、貸倒損失の発生を極小化する仕組みが確立されております。

[リスク管理体制の整備の状況]

当社は、企業の継続においてコンプライアンス体制の充実が最重要課題であると位置付けており、その一環として、コンプライアンス委員会を設置し、継続して遵法意識の浸透を図っております。

加えて、災害等のリスクに対しては、総務部および安全管理本部を中心に災害発生時の対応や連絡網の整備など危機管理体制の充実を図っております。

[内部監査および監査役監査、会計監査の状況]

内部監査部門、各監査役および会計監査人とは、定期的又は必要に応じて意見交換を行ない情報の共有化を図ることで、相互の連携を高めております。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人、継続監査年数

公認会計士の氏名		所属する監査法人	継続監査年数
指 定 社 員 業務執行社員	鳥家 秀夫	新日本監査法人	13年
	坂本 満夫		9年
	田村 保広		(注)

(注) 継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

- ・監査業務に関わる補助者の構成

公認会計士 6名 会計士補 8名

[役員報酬の内容]

当事業年度中に支払った取締役及び監査役に対する報酬等の内容は以下のとおりであります。

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員	支給額 (百万円)	支給人員	支給額 (百万円)	支給人員	支給額 (百万円)
定款または株主総会決議に基づく報酬	15	191	5	36	20	227
株主総会決議に基づく退職慰労金	1	23	1	3	2	26
計	—	214	—	39	—	253

(注) 当期支給額には使用人兼務役員の使用人給与相当額48百万円は含まれておりません。

[監査報酬の内容]

新日本監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬は26百万円であります。

[会社と会社の社外監査役の人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係の概要]

当社社外監査役2名のうち1名はその他の関係会社であるJFEスチール(株)の従業員を兼務しており、他の1名はその他の関係会社であるJFE商事(株)の出身者であります。

[会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況]

当社はコンプライアンスをコーポレート・ガバナンス充実のための重要な柱の一つとして位置づけており、コンプライアンス体制の整備、充実を通して、企業倫理の醸成、遵法精神の浸透を図ってまいりました。

(7) 親会社等に関する事項

①親会社等の商号等

(平成17年3月31日現在)

親会社等の商号	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社	当社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	39.38 (39.38)	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部
J F E スチール株式会社	同上	39.38 (0.01)	なし
J F E 商事ホールディングス株式会社	同上	22.68 (22.68)	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部
J F E 商事株式会社	同上	22.68 (6.55)	なし

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の () 内は、間接被所有割合を内数で表示しております。

②親会社等のうち、当社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号およびその理由

商号	理由
ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社	完全親会社としてジェイ エフ イー ホールディングス(株)が、J F E スチール(株)を支配しているため。

③親会社等の企業グループにおける当社の位置付けその他当社と親会社等との関係

ジェイ エフ イー ホールディングス(株)は J F E スチール(株)の、J F E 商事ホールディングス(株)は J F E 商事(株)の完全親会社であり、当社は J F E スチール(株)ならびに J F E 商事(株)の持分法適用会社であります。当社の主要な意思決定機関への実質的支配の状況、当社売上げの J F E グループ企業への依存度等を勘案し、独立性を確保しているものと判断しております。

④親会社等との取引に関する事項

親会社等との取引については、31～32ページに記載の⑦関連当事者との取引 (1) 親会社及び法人主要株主等をご参照ください。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

a. 当期の概況

当連結会計年度（当社第38期）におけるわが国経済は、米国や中国に対する輸出の増加や設備投資の増加等を背景に企業収益が改善したことに加え、雇用環境も持ち直しの動きがみられるなど、景気全体としては緩やかながらも回復基調が続きました。しかしながら、年度後半に入り、デジタル関連需要が失速したほか、原油等の素材価格が高騰するなど、先行きに不透明感が残る展開となりました。

当企業集団を取り巻く建設業界におきましては、首都圏における再開発プロジェクトを中心に民間建設需要は堅調に推移したものの、公共事業の縮減政策の影響は大きく、建設需要全体では依然として厳しい状況が続きました。

このような環境のもとで当企業集団は、当社事業所と地域ごとに設立している連結子会社の各事業所との連携を密にし、潜在的需要の掘り起こしによる商機の確実な取り込みに努めたほか、コスト削減をより一層推進し、利益の拡大を図ってまいりました。

さらに、将来における収益基盤を充実させるための新技術、新製品の開発にも注力してまいりました。

具体的には、建設機械を主たる事業とする連結子会社㈱レンタルシステム水戸が茨城県那珂郡東海村に東海村出張所を、㈱レンタルシステム千葉が東京都葛飾区に城東出張所を、㈱レンタルシステム九州が福岡県北九州市に北九州営業所をそれぞれ開設し、営業基盤の拡充を図った一方、当社札幌支店および大阪営業本部、ならびに連結子会社㈱レンタルシステム東海 藤枝営業所、㈱レクノス 広島営業所および㈱レンタルシステム千葉 蘇我営業所を移転し、一層のコスト削減に努めてまいりました。

また、当社の加工専門工場である長沼工場においては、千葉県香取郡大栄町に同工場大栄ヤードを分工場として開設し、特殊塗装加工など従来外注加工を行っていた加工作業を自社内で実施できる体制を整えるなど、加工能力の強化と効率化を図ってまいりました。

新製品、新技術の開発への取り組みといたしましては、技術開発部を新設し、特許工法である「GSS工法」（ソイルセメント連続壁工事の際に発生する産業廃棄物を従来工法と比較して大幅に削減する新工法）をはじめとして、「濁水処理装置」（建設作業所から排出される濁水を浄化する装置）、特殊セグメントなど、新工法、新技術、新製品の開発、改良、研究体制をより一層強化いたしました。

以上の諸施策を実施いたしました結果、連結売上高は934億84百万円と前連結会計年度比6.2%の増収、利益面におきましては、鋼材市況価格の高騰を受け、鋼材販売価格が上昇したことが大きく寄与し、連結経常利益で38億44百万円と前連結会計年度比33.7%の増益となり、また、特別利益として投資有価証券売却益など6億48百万円、特別損失として投資有価証券評価損など9億79百万円を計上した結果、連結当期純利益においても18億5百万円と前連結会計年度比5.2%の増益となりました。

b. 次期の見通し

今後の見通しといたしましては、当連結会計年度（当社第38期）は比較的堅調であった大都市圏を中心とした民間建設需要にも踊り場感が出てきており、また公共事業の縮減傾向も依然続いていることから、需要の拡大は期待できません。加えて、長引く鋼材価格の高騰がコスト押上げの要因として懸念されることから、まだまだ予断を許さない経営環境にあるものと考えます。

こうした環境下にあつて、当企業集団は従前から進めております、商機の確実な取り込みによる売上げの確保と、収益力の向上を図ってまいります。

その施策として、グループ企業間の情報の共有化を図り、営業活動の連携を強めるとともに、グループ企業と当社支店、営業所を地域ごとに区分し、地域ごとに損益管理をするなど、企業集団としての損益管理を徹底しております。

さらに、営業、工事、技術の各部門メンバーからなる横断的組織として昨年発足した企画開発委員会においては、より建設作業所のニーズに密着した新商品の開発や商品の改良を進める一方、正式組織である技術開発部では将来の当社収益の柱ともなる新技術や新製品の開発と営業展開を推進するなど、収益基盤の充実を図ってまいります。翌連結会計年度（当社第39期）は、GSS工法の一層の普及を進めるとともに、擁壁工事の工法としての「鋼製スリットウォール工法」（擁壁工事において、鋼製の枠とチェーンにより鉛直あるいは鉛直に近い勾配の法面を構築する工法で、現地発生土を利用することや、予め種子を植えたマットにより壁面を緑化するなど自然環境に配慮するとともに、特に大型重機の搬入が困難な山間地などでも容易に施工を可能にしたもの。）の営業に傾注してまいります。

また、工場における補修作業の機械化を進め、補修コストの削減と賃貸用資産の高稼働・有効活用を図るとともに、売掛債権の一層の回収強化を進め有利子負債を圧縮するなど、コスト全体の抑制と財務体質の強化を図ってまいります。

先行きが不透明な経営環境にあつて、当企業集団では、将来のあるべき企業グループ像を見据え、成果の発現と定着に向け、これら施策の一つ一つを着実に実行してまいります。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度に比べ87百万円(6.9%)増加し13億49百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、21億94百万円(前連結会計年度比73億31百万円減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が35億12百万円となったことのほか、売上債権の早期回収に努めた結果、同債権額が20億41百万円減少した一方、法人税等の支払額が17億49百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、10億円(前連結会計年度比9億7百万円増)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が9億64百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、△31億7百万円(前連結会計年度比65億28百万円増)となりました。これは主に、配当金の支払額が3億65百万円となったことに加え、借入金を27億40百万円返済したことによるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
自己資本比率	23.6%	26.7%	29.6%	31.6%
時価ベースの自己資本比率	10.9%	15.4%	20.1%	29.6%
債務償還年数	7.4年	8.3年	2.7年	10.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.9	10.9	32.2	9.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

当企業集団の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①建設業界に対する依存度について

当企業集団の主たる取引先は建設会社であり、事業環境としては建設業界の事業環境と一体であります。したがって当企業集団の経営成績は民間建設投資および公共建設投資の動向により影響を受ける可能性があります。

②与信管理について

当企業集団では取引先の信用度合による与信限度枠を設定し、不良債権の発生防止に努めておりますが、取引先の倒産により貸倒損失が発生した場合、当企業集団の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③価格変動の影響について

当社の取扱商品の一部(H形鋼等)は市況商品であり、仕入価格、販売価格等の変動など、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④金利変動の影響について

当企業集団における事業活動への投資資金は金融機関からの借入金に依存しているため、金利の変動がある場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。なお、一部の借入金については、金利スワップ等を利用したヘッジ取引を実施しております。

⑤事故等による影響について

当企業集団では作業に従事する建設作業所や資材補修工場において、安全管理本部のもと社員や協力会社の作業員に対して安全衛生管理の徹底、啓蒙活動を行っておりますが、予期せぬ事故による納入遅延や工期の遅れ等により、損失補償の責任を負う可能性があります。

⑥株価の変動について

当企業集団が保有している上場株式の株価が変動した場合、当企業集団の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦固定資産の価値下落について

当企業集団が所有する固定資産について、収益性の低下や時価の下落に伴う資産価値の低下は、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			1,429		1,362	△67
2 受取手形及び売掛金			31,686		29,820	△1,866
3 たな卸資産			23,411		25,520	2,109
4 繰延税金資産			584		873	288
5 その他	※3		1,523		1,358	△165
貸倒引当金			△685		△280	405
流動資産合計			57,948	66.2	58,653	705
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 賃貸用建設機械		9,055		6,342		
減価償却累計額		△6,019	3,036	△4,079	2,263	△773
2 建物及び構築物		11,279		11,178		
減価償却累計額		△6,852	4,427	△7,089	4,089	△338
3 機械装置及び運搬具		6,989		7,082		
減価償却累計額		△5,676	1,313	△5,883	1,199	△114
4 土地	※4		13,672		13,639	△34
5 その他		1,453		1,333		
減価償却累計額		△1,108	345	△951	382	37
有形固定資産合計			22,793	26.0	21,572	△1,221
(2) 無形固定資産			242	0.3	288	47
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	※1		4,119		2,923	△1,195
2 繰延税金資産			1,142		1,375	233
3 その他			2,687		2,370	△317
貸倒引当金			△1,352		△1,328	24
投資その他の資産合計			6,596	7.5	5,341	△1,255
固定資産合計			29,630	33.8	27,201	△2,430
資産合計			87,578	100.0	85,854	△1,725

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金		31,275		29,788		△1,487
2 短期借入金		19,970		18,770		△1,200
3 一年内返済予定の長期 借入金		1,540		10		△1,530
4 未払法人税等		1,166		1,480		314
5 繰延税金負債		2		2		△0
6 賞与引当金		732		753		21
7 その他		1,721		2,523		802
流動負債合計		56,405	64.4	53,326	62.1	△3,079
II 固定負債						
1 長期借入金		3,910		3,900		△10
2 再評価に係る繰延税金 負債	※4	62		120		58
3 退職給付引当金		802		791		△12
4 役員退職慰労引当金		261		273		13
5 その他		254		292		38
固定負債合計		5,288	6.0	5,376	6.3	87
負債合計		61,693	70.4	58,701	68.4	△2,992
(少数株主持分)		—	—	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金	※5	4,398	5.0	4,398	5.1	—
II 資本剰余金		4,596	5.3	4,596	5.4	—
III 利益剰余金		16,471	18.8	17,817	20.7	1,346
IV 土地再評価差額金	※4	94	0.1	183	0.2	89
V その他有価証券評価差額 金		329	0.4	163	0.2	△166
VI 自己株式	※6	△1	△0.0	△4	△0.0	△2
資本合計		25,885	29.6	27,153	31.6	1,267
負債、少数株主持分 及び資本合計		87,578	100.0	85,854	100.0	△1,725

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	
I 売上高			88,064	100.0		93,484	100.0	5,420
II 売上原価			72,845	82.7		77,465	82.9	4,620
売上総利益			15,219	17.3		16,019	17.1	800
III 販売費及び一般管理費								
1 貸倒引当金繰入額		154			—			
2 給与諸手当		4,597			4,502			
3 賞与引当金繰入額		672			654			
4 退職給付費用		433			375			
5 賃借料		922			921			
6 減価償却費		515			459			
7 その他	※1	4,822	12,115	13.8	5,142	12,053	12.9	△62
営業利益			3,104	3.5		3,966	4.2	862
IV 営業外収益								
1 受取利息		9			8			
2 受取配当金		8			10			
3 持分法による投資利益		51			102			
4 その他		44	112	0.1	50	170	0.2	58
V 営業外費用								
1 支払利息		308			249			
2 手形売却損		30			39			
3 その他		3	340	0.4	4	292	0.3	△48
経常利益			2,875	3.3		3,844	4.1	968

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
VI 特別利益						
1 固定資産売却益		22		28		
2 会員権売却益		1		—		
3 厚生年金基金代行部分 返上益		1,106		—		
4 助成金収入		16		—		
5 貸倒引当金戻入額		5		78		
6 投資有価証券売却益		—		543		
7 その他		2	1,151	—	648	0.7
△503						
VII 特別損失						
1 固定資産処分損	※2	32		114		
2 会員権処分損		4		9		
3 確定拠出企業年金移行 損失		24		—		
4 たな卸資産評価損		423		105		
5 投資有価証券評価損		107		589		
6 会員権減損処理額		142		25		
7 減損損失	※3	—		74		
8 その他		—	731	64	979	1.0
248						
税金等調整前当期純利 益			3,295		3,512	3.8
217						
法人税、住民税及び事 業税		1,390		2,063		
法人税等調整額		190	1,580	△355	1,707	1.9
128						
当期純利益			1,715		1,805	1.9
90						

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		増減 (百万円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			4,596		4,596	—
II 資本剰余金期末残高			4,596		4,596	—
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			15,127		16,471	1,344
II 利益剰余金増加高						
1 当期純利益		1,715	1,715	1,805	1,805	90
III 利益剰余金減少高						
1 配当金		364		364		
2 役員賞与		7		5		
3 土地再評価差額金取崩額		—	371	89	458	87
IV 利益剰余金期末残高			16,471		17,817	1,346

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		3,295	3,512	217
2 減価償却費		1,519	1,328	△191
3 減損損失		—	74	74
4 貸倒引当金の減少額		△55	△363	△308
5 賞与引当金の増加額		63	21	△42
6 退職給付引当金の減少額		△1,492	△12	1,480
7 役員退職慰労引当金の増加額または減少額 (△)		△6	13	19
8 受取利息及び受取配当金		△17	△18	△1
9 支払利息		308	249	△58
10 持分法による投資利益		△51	△102	△51
11 賃貸用建設機械売却益 (△)		△20	△11	9
12 固定資産除却損		10	86	76
13 投資有価証券売却益 (△)		△0	△543	△543
14 投資有価証券評価損		107	589	481
15 会員権処分損または売却益 (△)		3	9	6
16 会員権評価損		37	3	△34
17 保証金償却		—	5	5
18 売上債権の減少額または増加額 (△)		△426	2,041	2,467
19 たな卸資産の減少額または増加額 (△)		1,709	△2,109	△3,818
20 その他の流動資産の減少額または増加額 (△)		69	△31	△100
21 破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権の減少額または増加額 (△)		△11	91	102
22 仕入債務の増加額または減少額 (△)		5,099	△1,502	△6,600
23 未払消費税等の増加額または減少額 (△)		57	△191	△248
24 その他の流動負債の増加額または減少額 (△)		△75	968	1,043
25 その他の固定負債の増加額		85	38	△47
26 役員賞与の支払額		△7	△5	2
小計		10,201	4,140	△6,061
27 利息及び配当金の受取額		44	40	△4
28 利息の支払額		△296	△237	59
29 法人税等の支払額		△425	△1,749	△1,324
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,525	2,194	△7,331

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入れによる支出		△242	△182	61
2 定期預金の払戻しによる収入		276	336	60
3 賃貸用建設機械の取得による支出		△43	△191	△148
4 賃貸用建設機械の売却による収入		290	304	13
5 その他の有形固定資産の取得による支出		△225	△338	△113
6 その他の有形固定資産の売却による収入		1	77	76
7 無形固定資産の取得による支出		△28	△101	△72
8 投資有価証券の取得による支出		△3	△3	△0
9 投資有価証券の売却による収入		0	964	964
10 貸付けによる支出		△1	△0	0
11 貸付金の回収による収入		49	41	△8
12 その他の投資による支出		△28	△65	△37
13 その他の投資の回収による収入		46	158	112
投資活動によるキャッシュ・フロー		93	1,000	907
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純減少額		△9,230	△1,200	8,030
2 長期借入金の返済による支出		△40	△1,540	△1,500
3 自己株式の取得・売却による純支出		△1	△2	△2
4 配当金の支払額		△364	△365	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△9,635	△3,107	6,528
IV 現金及び現金同等物の増加額または減少額 (△)		△17	87	104
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,278	1,261	△17
VI 現金及び現金同等物の期末残高		1,261	1,349	87

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社12社すべてを連結しております。 主要な連結子会社は、(株)レクノス及び(株)レンタルシステム東北であります。</p> <p>なお、上記12社のうち、(株)レクノスは、平成16年1月1日を合併期日として(株)レンタルシステム四国及び(株)レンタルシステム広島を合併しております。合併により消滅した(株)レンタルシステム四国及び(株)レンタルシステム広島については平成15年4月1日から平成15年12月31日までの損益計算書を連結しております。</p>	<p>子会社12社すべてを連結しております。 主要な連結子会社は、(株)レクノス及び(株)レンタルシステム東北であります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>下記の関連会社2社に対する投資について持分法を適用しており、持分法適用範囲から除外した関連会社はありません。 協友リース(株) イースタンリース(株)</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 および評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>建設仮設材 先入先出法による原価から定額法により計算した減耗費を控除する方法によりしております。</p> <p>その他のたな卸資産 主として移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>建設仮設材 同左</p> <p>その他のたな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）及び一部の連結子会社が保有する賃貸用建設機械については、定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賃貸用建設機械</td> <td>5～15年</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6～15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>賃貸用建設機械については、主要な連結子会社において、過去の使用状況及び処分価格を調査した結果、従来採用していた耐用年数及び残存価額との乖離が明らかとなりました。このため当連結会計年度から、実績に基づく見積り使用可能期間を耐用年数とし実績に基づく正味実現可能価額を残存価額として採用することにいたしました。これにより、従来と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ57百万円増加しております。</p>	賃貸用建設機械	5～15年	建物及び構築物	15～47年	機械装置及び運搬具	6～15年	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）及び一部の連結子会社が保有する賃貸用建設機械については、定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賃貸用建設機械</td> <td>5～15年</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～15年</td> </tr> </table>	賃貸用建設機械	5～15年	建物及び構築物	15～47年	機械装置及び運搬具	4～15年
	賃貸用建設機械	5～15年												
建物及び構築物	15～47年													
機械装置及び運搬具	6～15年													
賃貸用建設機械	5～15年													
建物及び構築物	15～47年													
機械装置及び運搬具	4～15年													
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p>												

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結財務諸表提出会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年3月19日に返還額の納付を行いました。</p> <p>当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として1,106百万円計上しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年1月に適格退職年金制度の一部について、確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として24百万円計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ヘッジ方針 金利スワップ取引に関する取引の方針及びリスク管理に必要な事項等を定めた「金利スワップ取引管理規則」に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性の評価方法 同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。	消費税等の処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、僅少なため発生年度に一時償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は74百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
「手形売却損」は、前連結会計年度においては「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため当連結会計年度から区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めて表示した手形売却損の金額は、2百万円であります。	—————

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	地方税法の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年4月1日に施行され平成16年4月1日から、法人事業税に外形標準課税が導入されたことに伴い、法人事業税における付加価値割及び資本割について「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会「実務対応報告第12号」平成16年2月13日)に基づき、販売費及び一般管理費に計上しております。なお、当連結会計年度において、販売費及び一般管理費に含めて表示した事業税の額は次のとおりであります。 資本割額 19百万円 付加価値割額 45百万円

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (平成17年 3月31日)
※1 投資有価証券には関連会社の株式が262百万円含まれております。	※1 投資有価証券には関連会社の株式が 347百万円含まれております。
2 受取手形裏書譲渡高 <p style="text-align: right;">392百万円</p>	2 受取手形裏書譲渡高 <p style="text-align: right;">375百万円</p>
※3 手形売却未収入金 流動資産の「その他」には、手形債権流動化による留保部分が1,247百万円含まれております。なお、これに対応する手形譲渡残高は6,446百万円であります。	※3 手形売却未収入金 流動資産の「その他」には、手形債権流動化による留保部分が 1,072百万円含まれております。なお、これに対応する手形譲渡残高は6,564百万円であります。
※4 土地の再評価 連結財務諸表提出会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年 3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年 3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い土地の帳簿価額が155百万円増加しております。当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法、及び第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算定する方法によっております。 ・再評価を行った年月日…平成14年 3月31日 ・再評価を行った土地の時価の下落による当連結会計年度末における再評価後の帳簿価額との差額…2,240百万円	※4 土地の再評価 連結財務諸表提出会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年 3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年 3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い土地の帳簿価額が155百万円増加しております。当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法、及び第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算定する方法によっております。 ・再評価を行った年月日…平成14年 3月31日 ・再評価を行った土地の時価の下落による当連結会計年度末における再評価後の帳簿価額との差額… 3,026百万円
※5 発行済株式の種類及び総数 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数は以下のとおりであります。 普通株式 36,436,125株	※5 発行済株式の種類及び総数 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数は以下のとおりであります。 普通株式 36,436,125株
※6 自己株式の保有数 連結財務諸表提出会社が保有する提出会社の株式の数は以下のとおりであります。 普通株式 4,635株	※6 自己株式の保有数 連結財務諸表提出会社が保有する提出会社の株式の数は以下のとおりであります。 普通株式 9,935株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																
※1	※1 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費 18百万円 当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。																
※2	※2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸用建設機械</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114</td> </tr> </table>	賃貸用建設機械	75百万円	建物及び構築物	9	機械装置及び運搬具	5	工具、器具及び備品	22	土地	2	計	114				
賃貸用建設機械	75百万円																
建物及び構築物	9																
機械装置及び運搬具	5																
工具、器具及び備品	22																
土地	2																
計	114																
※3	※3 減損損失 当連結会計年度において当企業集団は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 (用途・種類・場所の概要) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 文京区</td> <td>賃貸用 不動産</td> <td>土地・ 建物及び 器具備品</td> <td style="text-align: center;">58</td> </tr> <tr> <td>千葉県 四街道市</td> <td>賃貸用 不動産</td> <td>土地 及び 建物</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>三重県 志摩郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地・ 建物及び 器具備品</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">(経緯及び減損損失の内訳) 事業用資産、賃貸用不動産及び遊休資産について減損の兆候を検討した結果、使用状況及び市場の評価額等により、減損を認識した資産については減損損失を計上しました。なお、資産科目別の減損計上額は「土地」16百万円、「建物」57百万円、「器具備品」0百万円であります。</p> <p>(グルーピングの方法) 固定資産を本業に関わる事業用資産とその他の資産に分類し、事業用資産に関しては、地域別にグルーピングを行い、その他の資産に含まれる賃貸用不動産及び遊休資産に関しては、物件ごとに市場の評価額及び使用価値により減損の兆候を検討いたしました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は、賃貸用不動産に関しては将来見積キャッシュ・フローを4%で割り引いた使用価値に基づき算出し、遊休資産に関しては、正味売却価額として固定資産税評価額を適用しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)	東京都 文京区	賃貸用 不動産	土地・ 建物及び 器具備品	58	千葉県 四街道市	賃貸用 不動産	土地 及び 建物	8	三重県 志摩郡	遊休資産	土地・ 建物及び 器具備品	8
場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)														
東京都 文京区	賃貸用 不動産	土地・ 建物及び 器具備品	58														
千葉県 四街道市	賃貸用 不動産	土地 及び 建物	8														
三重県 志摩郡	遊休資産	土地・ 建物及び 器具備品	8														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金期末残高 1,429百万円	現金及び預金期末残高 1,362百万円
預入期間が3か月を超える定期預金、定期積金 —) 168	預入期間が3か月を超える定期預金、定期積金 —) 13
現金及び現金同等物期末残高 1,261	現金及び現金同等物期末残高 1,349

① リース取引

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

② 有価証券

前連結会計年度

1 売買目的有価証券（平成16年3月31日）

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、売買目的有価証券は保有していないため、該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成16年3月31日）

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、満期保有目的債券は保有していないため、該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの（平成16年3月31日）

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	647	1,200	553
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	647	1,200	553
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	59	51	△9
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	59	51	△9
合計	706	1,250	544

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について7百万円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価より30パーセント以上下落している銘柄について、個別銘柄ごとに、株式の取得時点、決算日、決算日後における市場価格の推移及び市場環境の動向、最高値、最安値と購入価格との乖離状況、発行会社の業績等、時価下落の内的・外的要因を総合的に勘案し、決算日後おおむね1年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準にまで回復する見込みがあることが合理的な根拠をもって予測できる場合のほかは、減損処理を行っております。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

6 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額（平成16年3月31日）

その他有価証券

非上場株式 2,606百万円

7 当連結会計年度中の有価証券の保有目的の変更（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

該当事項はありません。

8 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成16年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度

1 売買目的有価証券（平成17年3月31日）

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、売買目的有価証券は保有していないため、該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成17年3月31日）

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、満期保有目的の債券は保有していないため、該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日）

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	286	557	270
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	286	557	270
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2	2	△1
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	2	2	△1
合計	289	558	270

(注) 時価のある株式の減損にあたっては、時価が取得原価より30パーセント以上下落している銘柄について、個別銘柄ごとに、株式の取得時点、決算日、決算日後における市場価格の推移及び市場環境の動向、最高値、最安値と購入価格との乖離状況、発行会社の業績等、時価下落の内的・外的要因を総合的に勘案し、決算日後おおむね1年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準にまで回復する見込みがあることが合理的な根拠をもって予測できる場合のほかは、減損処理を行っております。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
964	543	—

6 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額（平成17年3月31日）

その他有価証券

非上場株式

2,018百万円

(注) 当連結会計年度において、株式発行会社の直近の事業年度末における1株当たり純資産額が取得原価に比べ著しく下落したことなどにより、減損処理（589百万円）を行いました。

7 当連結会計年度中の有価証券の保有目的の変更（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項はありません。

8 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成17年3月31日）

該当事項はありません。

③ デリバティブ取引

前連結会計年度及び当連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

連結財務諸表提出会社は、借入金について変動金利を固定金利に変換する金利スワップ取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

金利スワップ取引の想定元本は、原則としてヘッジ対象となる借入金と同額に限定し実施することとしており、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高い取引は一切行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

借入金の金利変動による支払利息のキャッシュ・フロー変動リスクを固定または軽減する目的で行っており、ヘッジ会計を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

ヘッジ方針

金利スワップ取引に関する取引の方針及びリスク管理に必要な事項等を定めた「金利スワップ取引管理規則」に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

市場金利の変動リスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

「金利スワップ取引管理規則」に基づき、財務部が一括して管理しており、財務部担当役員は取締役会において定期的に取引状況の報告を行っております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

④ 退職給付

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は、昭和49年9月期から適格退職年金制度を全面的に採用し、平成6年3月期から厚生年金基金を設立しておりましたが、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年3月19日に返還額の納付を行いました。これに伴い、厚生年金基金は、解散し、従来の付加部分を廃止するとともに、加算年金については、確定給付企業年金に移行いたしました。</p> <p>また、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年1月に適格退職年金制度の一部について、確定拠出年金制度に移行いたしました。</p> <p>連結子会社のうち1社については、適格退職年金制度を全面的に採用しております。他の連結子会社は、主として中小企業退職金共済制度に加入しておりますが、一部の連結子会社では退職一時金制度を併用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△5,491百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,798</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）</td> <td style="text-align: right;">△1,693</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異（注）2</td> <td style="text-align: right;">1,189</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 （債務の減額）</td> <td style="text-align: right;">△298</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金（ハ+ニ+ホ）</td> <td style="text-align: right;">△802</td> </tr> </table> <p>（注）1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p> <p>2 未認識数理計算上の差異は、主に前々連結会計年度末に割引率を3.5%から2.5%に変更したこと、及び当連結会計年度末に割引率を2.5%から2.0%に変更したことによるものであります。</p> <p>3 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	△5,491百万円	ロ 年金資産	3,798	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△1,693	ニ 未認識数理計算上の差異（注）2	1,189	ホ 未認識過去勤務債務 （債務の減額）	△298	<hr/>		ヘ 退職給付引当金（ハ+ニ+ホ）	△802	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は、退職金制度として適格退職年金、確定給付企業年金および確定拠出年金を採用しております。</p> <p>連結子会社のうち1社については、適格退職年金制度を全面的に採用しております。他の連結子会社は、主として中小企業退職金共済制度に加入しておりますが、一部の連結子会社では退職一時金制度を併用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△5,685百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,200</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）</td> <td style="text-align: right;">△1,486</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異（注）1</td> <td style="text-align: right;">964</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 （債務の減額）</td> <td style="text-align: right;">△268</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金（ハ+ニ+ホ）</td> <td style="text-align: right;">△791</td> </tr> </table> <p>（注）1 未認識数理計算上の差異は、主に過年度に割引率を3.5%から2.5%に変更したこと、及び前連結会計年度末に割引率を2.5%から2.0%に変更したことによるものであります。</p> <p>2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	△5,685百万円	ロ 年金資産	4,200	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△1,486	ニ 未認識数理計算上の差異（注）1	964	ホ 未認識過去勤務債務 （債務の減額）	△268	<hr/>		ヘ 退職給付引当金（ハ+ニ+ホ）	△791
イ 退職給付債務	△5,491百万円																																
ロ 年金資産	3,798																																
<hr/>																																	
ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△1,693																																
ニ 未認識数理計算上の差異（注）2	1,189																																
ホ 未認識過去勤務債務 （債務の減額）	△298																																
<hr/>																																	
ヘ 退職給付引当金（ハ+ニ+ホ）	△802																																
イ 退職給付債務	△5,685百万円																																
ロ 年金資産	4,200																																
<hr/>																																	
ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△1,486																																
ニ 未認識数理計算上の差異（注）1	964																																
ホ 未認識過去勤務債務 （債務の減額）	△268																																
<hr/>																																	
ヘ 退職給付引当金（ハ+ニ+ホ）	△791																																

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">269百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△112</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△31</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">へ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">463</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">△1,106</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>確定拠出企業年金への移行に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>リ</td> <td>確定拠出企業年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">計 (へ+ト+チ+リ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△613</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ	勤務費用	269百万円	ロ	利息費用	191	ハ	期待運用収益	△112	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	146	ホ	過去勤務債務の費用処理額	△31	へ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)		463	ト	厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	△1,106	チ	確定拠出企業年金への移行に伴う損益	24	リ	確定拠出企業年金への掛金支払額	6	計 (へ+ト+チ+リ)		△613	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">251百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△101</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△30</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">へ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">365</td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ	勤務費用	251百万円	ロ	利息費用	109	ハ	期待運用収益	△101	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	137	ホ	過去勤務債務の費用処理額	△30	へ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)		365								
イ	勤務費用	269百万円																																																							
ロ	利息費用	191																																																							
ハ	期待運用収益	△112																																																							
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	146																																																							
ホ	過去勤務債務の費用処理額	△31																																																							
へ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)		463																																																							
ト	厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	△1,106																																																							
チ	確定拠出企業年金への移行に伴う損益	24																																																							
リ	確定拠出企業年金への掛金支払額	6																																																							
計 (へ+ト+チ+リ)		△613																																																							
イ	勤務費用	251百万円																																																							
ロ	利息費用	109																																																							
ハ	期待運用収益	△101																																																							
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	137																																																							
ホ	過去勤務債務の費用処理額	△30																																																							
へ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)		365																																																							
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 35%;">期間定額基準</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td> 確定給付企業年金</td> <td>2.4%</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td> 適格退職年金</td> <td>2.3%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td colspan="2">10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法によっております。）</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td colspan="2">10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）</td> </tr> </table>	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		ロ	割引率	2.0%		ハ	期待運用収益率				確定給付企業年金	2.4%			適格退職年金	2.3%		ニ	過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法によっております。）		ホ	数理計算上の差異の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 35%;">同左</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td> 確定給付企業年金</td> <td>2.9%</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td> 適格退職年金</td> <td>3.2%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td colspan="2">同左</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td colspan="2">同左</td> </tr> </table>	イ	退職給付見込額の期間配分方法	同左		ロ	割引率	2.0%		ハ	期待運用収益率				確定給付企業年金	2.9%			適格退職年金	3.2%		ニ	過去勤務債務の額の処理年数	同左		ホ	数理計算上の差異の処理年数	同左	
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																							
ロ	割引率	2.0%																																																							
ハ	期待運用収益率																																																								
	確定給付企業年金	2.4%																																																							
	適格退職年金	2.3%																																																							
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法によっております。）																																																							
ホ	数理計算上の差異の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）																																																							
イ	退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																							
ロ	割引率	2.0%																																																							
ハ	期待運用収益率																																																								
	確定給付企業年金	2.9%																																																							
	適格退職年金	3.2%																																																							
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	同左																																																							
ホ	数理計算上の差異の処理年数	同左																																																							

⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">197百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">290</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">311</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">167</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">442</td></tr> <tr><td>セール・アンド・リースバック取引</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> <tr><td>前受収益</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">97</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>資産に含まれる未実現損益</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">193</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,051</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△40</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,011</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>買換資産特定積立金</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>連結上相殺消去された貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">219</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">287</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,724</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	197百万円	賞与引当金	290	退職給付引当金	311	役員退職慰労引当金	103	たな卸資産評価損	167	投資有価証券評価損	2	会員権評価損	442	セール・アンド・リースバック取引	105	前受収益		未払事業税	97	未払事業所税	10	繰越欠損金	34	資産に含まれる未実現損益	96	その他有価証券評価差額金	3	その他	193	繰延税金資産小計	2,051	評価性引当額	△40	繰延税金資産合計	2,011	特別償却準備金	20	買換資産特定積立金	22	連結上相殺消去された貸倒引当金	22	その他有価証券評価差額金	219	その他	4	繰延税金負債小計	287	繰延税金資産の純額	1,724	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">236百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">298</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">307</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">128</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">215</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">388</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>セール・アンド・リースバック取引</td><td></td></tr> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">131</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">86</td></tr> <tr><td>資産に含まれる未実現損益</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">363</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,500</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△76</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,424</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>買換資産特定積立金</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>連結上相殺消去された貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,246</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	236百万円	賞与引当金	298	退職給付引当金	307	役員退職慰労引当金	108	たな卸資産評価損	128	投資有価証券評価損	215	会員権評価損	388	減損損失	25	セール・アンド・リースバック取引		前受収益	131	未払事業税	108	未払事業所税	12	繰越欠損金	86	資産に含まれる未実現損益	95	その他有価証券評価差額金	0	その他	363	繰延税金資産小計	2,500	評価性引当額	△76	繰延税金資産合計	2,424	特別償却準備金	14	買換資産特定積立金	29	連結上相殺消去された貸倒引当金	27	その他有価証券評価差額金	107	その他	2	繰延税金負債小計	178	繰延税金資産の純額	2,246
貸倒引当金損金算入限度超過額	197百万円																																																																																																						
賞与引当金	290																																																																																																						
退職給付引当金	311																																																																																																						
役員退職慰労引当金	103																																																																																																						
たな卸資産評価損	167																																																																																																						
投資有価証券評価損	2																																																																																																						
会員権評価損	442																																																																																																						
セール・アンド・リースバック取引	105																																																																																																						
前受収益																																																																																																							
未払事業税	97																																																																																																						
未払事業所税	10																																																																																																						
繰越欠損金	34																																																																																																						
資産に含まれる未実現損益	96																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	3																																																																																																						
その他	193																																																																																																						
繰延税金資産小計	2,051																																																																																																						
評価性引当額	△40																																																																																																						
繰延税金資産合計	2,011																																																																																																						
特別償却準備金	20																																																																																																						
買換資産特定積立金	22																																																																																																						
連結上相殺消去された貸倒引当金	22																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	219																																																																																																						
その他	4																																																																																																						
繰延税金負債小計	287																																																																																																						
繰延税金資産の純額	1,724																																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	236百万円																																																																																																						
賞与引当金	298																																																																																																						
退職給付引当金	307																																																																																																						
役員退職慰労引当金	108																																																																																																						
たな卸資産評価損	128																																																																																																						
投資有価証券評価損	215																																																																																																						
会員権評価損	388																																																																																																						
減損損失	25																																																																																																						
セール・アンド・リースバック取引																																																																																																							
前受収益	131																																																																																																						
未払事業税	108																																																																																																						
未払事業所税	12																																																																																																						
繰越欠損金	86																																																																																																						
資産に含まれる未実現損益	95																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	0																																																																																																						
その他	363																																																																																																						
繰延税金資産小計	2,500																																																																																																						
評価性引当額	△76																																																																																																						
繰延税金資産合計	2,424																																																																																																						
特別償却準備金	14																																																																																																						
買換資産特定積立金	29																																																																																																						
連結上相殺消去された貸倒引当金	27																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	107																																																																																																						
その他	2																																																																																																						
繰延税金負債小計	178																																																																																																						
繰延税金資産の純額	2,246																																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.87%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.97</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.07</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.64</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.22</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の使用</td><td style="text-align: right;">△1.29</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.61</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">47.94</td></tr> </table>	法定実効税率	40.87%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.97	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.07	住民税均等割	1.64	評価性引当額	1.22	繰越欠損金の使用	△1.29	その他	0.61	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.94	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.54%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.87</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.90</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.50</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.16</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の使用</td><td style="text-align: right;">△0.31</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.76</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">48.62</td></tr> </table>	法定実効税率	39.54%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.87	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.90	住民税均等割	1.50	評価性引当額	2.16	繰越欠損金の使用	△0.31	その他	0.76	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.62																																																																		
法定実効税率	40.87%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.97																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.07																																																																																																						
住民税均等割	1.64																																																																																																						
評価性引当額	1.22																																																																																																						
繰越欠損金の使用	△1.29																																																																																																						
その他	0.61																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.94																																																																																																						
法定実効税率	39.54%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.87																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.90																																																																																																						
住民税均等割	1.50																																																																																																						
評価性引当額	2.16																																																																																																						
繰越欠損金の使用	△0.31																																																																																																						
その他	0.76																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.62																																																																																																						

⑥ セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、建設工事用仮設鋼材の賃貸及び販売等を主たる事業内容とし、建設機械、事務用機器等、各建設現場における関連商品群を取扱い、仮設工事の設計、施工等の役務提供と一体となった総合的な営業活動を行っております。

これらの営業活動は、建設現場において仮設工事及びこれに関連して使用されるという取扱品目の性質並びにエンドユーザーはすべて建設会社であるという市場等の類似性を考慮すると、単一の事業分野に属しているものと認識しており、事業分野が単一セグメントのため前連結会計年度、当連結会計年度とも、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度、当連結会計年度とも、本邦以外の国または地域に所在する支店または連結子会社はないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度、当連結会計年度とも、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高はないため、海外売上高の記載を省略しております。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社	川鉄商事(株)	東京都千代田区	33,040	鉄鋼製品等の仕入、販売	(被所有) 直接16.13 間接6.55	転籍 2名	大口仕入先	商品の仕入等	6,126	買掛金	1,550

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、課税取引に係る科目の期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案して価格交渉のうえ、一般の取引先と同様の条件で決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社の子会社	川商建材販売(株)	大阪市北区	390	建材製品等の販売	—	—	大口仕入先	商品の仕入等	3,366	買掛金	1,777
	川商鉄鋼建材(株)	東京都江東区	900	建材製品等の販売	(被所有) 直接 0.00	—	大口仕入先	商品の仕入等	2,673	支払手形及び買掛金	2,108
	JFEシビル(株)	東京都台東区	2,000	エンジニアリング事業	—	—	大口仕入先	商品の仕入等	1,424	買掛金	1,001

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、課税取引に係る科目の期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案して価格交渉のうえ、一般の取引先と同様の条件で決定しております。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	JFE商事(株)	東京都千代田区	14,539	鉄鋼製品等の仕入、販売	(被所有)直接16.13 間接6.55	転籍 1名	大口仕入先	商品の仕入等	1,159	買掛金	328
								有価証券の売却			
								売却代金	409	—	—
	売却益	213	—	—							
JFEスチール(株)	東京都千代田区	239,644	鉄鋼製品等の製造	(被所有)直接39.37 間接0.01	転籍 2名 兼任 1名	主要製品の製造元	有価証券の売却				
売却代金	555	—	—								
売却益	330	—	—								

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、課税取引に係る科目の期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案して価格交渉のうえ、一般の取引先と同様の条件で決定しております。

3 有価証券の売却代金は、取引直近日の市場価額により決定しております。

4 JFE商事(株)は平成16年10月1日付で会社分割後の川鉄商事(株)とエヌケーケートレーディング(株)が合併したものであります。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	JFE商事建材販売(株)	大阪市北区	390	建材製品等の販売	—	—	大口仕入先	商品の仕入等	3,628	買掛金	1,381
	JFE商事鉄鋼建材(株)	東京都江東区	900	建材製品等の販売	(被所有)直接 0.00	—	大口仕入先	商品の仕入等	8,756	支払手形及び買掛金	2,766

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、課税取引に係る科目の期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案して価格交渉のうえ、一般の取引先と同様の条件で決定しております。

3 JFE商事建材販売(株)及びJFE商事鉄鋼建材(株)は、JFE商事(株)の社名変更に伴い、川商建材販売(株)及び川商鉄鋼建材(株)より社名変更したものであります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	710.38円	744.22円
1株当たり当期純利益	46.94円	48.35円
1株当たり当期純利益の 算定上の基礎	当期純利益 1,715百万円 普通株主に帰属 しない金額 (一) 5百万円 (うち利益処分 による役員賞与金) (5百万円) <hr/> 普通株式に係る 当期純利益 1,710百万円 期中平均株式数 36,432千株 新株予約権等潜在株式がないため記載して おりません。	当期純利益 1,805百万円 普通株主に帰属 しない金額 (一) 43百万円 (うち利益処分 による役員賞与金) (43百万円) <hr/> 普通株式に係る 当期純利益 1,761百万円 期中平均株式数 36,430千株 新株予約権等潜在株式がないため記載して おりません。
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額		

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

a 製作加工および修理実績

当企業集団における工場の主たる業務は、建設仮設材の復元修理作業ならびに鋼製山留材等の建設仮設材および各種製品の製作加工であります。

当連結会計年度の製作加工および修理実績を販売価格により示せば次のとおりであります。

区分		金額（百万円）	前期比（％）
製作・加工	建設仮設材	1,316	△4.6
	製品	6,618	11.8
	小計	7,934	8.7
修理	建設仮設材	2,143	3.1
合計		10,077	7.4

b 工事施工実績

当企業集団は、建設仮設材の賃貸に付帯して、杭打抜工事、山留架設工事、ソイル柱列連続壁工事等の請負を行っております。

当連結会計年度の工事施工実績を販売価格により示せば次のとおりであります。

区分	金額（百万円）	前期比（％）
杭打抜工事、山留架設工事等	9,891	1.2

(2) 受注状況

鋼製山留材、覆工板等の建設仮設材については、各建設現場における汎用性が特徴であり、見込生産を行っているため、受注高の集計は行っておりません。受注生産を行っているスチールセグメント、H形支保工等の製品について当連結会計年度の受注状況を販売価格により示せば次のとおりであります。

区分	受注高（百万円）	前期比（％）	受注残高（百万円）	前期比（％）
スチールセグメント等	6,920	△12.9	2,706	△10.5

(3) 取引形態別売上実績

当連結会計年度の取引形態別売上実績は次のとおりであります。なお、当連結会計年度において、総売上実績に対する売上実績の割合が100分の10以上の売上先はありません。

区分	金額（百万円）	前期比（％）
販売	55,152	8.1
賃貸	19,950	6.7
工事	9,891	1.2
修理等	8,491	△0.9
合計	93,484	6.2